

リミニストリート、2024年第4四半期の財務および営業概況を発表

第4四半期の財務ハイライト：

売上高は前年比1.9%増の1億1420万ドル

粗利益率は63.7%（前年は61.0%）

請求額は前年比7.1%増の1億7210万ドル

（米国ラスベガス - 2025年2月27日） - エンタープライズソフトウェアのサポート、イノベーションソリューションをエンドツーエンドで提供するグローバル企業であり、Oracle、SAP、VMware ソフトウェアに対する第三者保守サービスの主要なプロバイダーである [Rimini Street, Inc.](#) (Nasdaq: RMNI)は、2024年第4四半期および2024年12月31日を期末とする会計年度の業績を発表しました。

2024年第4四半期財務ハイライト

- 2024年第4四半期の売上高は、前年同期の1億1210万ドルから1.9%増の1億1420万ドル。
- 米国の売上は、前年同期の5680万ドルから6.5%減の5310万ドル。
- 国際的な売上は、前年同期の5530万ドルから10.5%増の6110万ドル。
- サブスクリプション収益は、1億910万ドルで、2024年第4四半期の総収益の95.5%を占めた。前年同期のサブスクリプション収益は1億810万ドルで、総収益の96.4%を占めた。
- 2024年第4四半期の年間定期収益は、前年同期の4億3230万ドルから4.1%減の4億1480万ドル。
- 2024年12月31日時点のアクティブクライアント数は、2023年12月31日時点の3,038件から1.4%増の3,081件。
- 2024年12月31日および2023年12月31日までの過去12ヶ月間の売上高維持率は、それぞれ88%および90%。
- 粗利益率は、前年同期の61.0%に対し、2024年第4四半期は63.7%。
- 営業利益は、前年同期の1150万ドルに対し、2024年第4四半期は1490万ドル。
- 非GAAP 営業利益は、前年同期の1930万ドルに対し、2024年第4四半期は1910万ドル。
- 純利益は、前年同期の940万ドルに対し、2024年第4四半期は670万ドル。
- 非GAAP 純利益は、前年同期の1710万ドルに対し、2024年第4四半期は1080万ドル。
- 2024年第4四半期の調整後 EBITDA は、前年同期の2130万ドルに対し、2000万ドル。
- 普通株主に帰属する基本的および希薄化後1株当たり利益は、前年同期の純利益がそれぞれ0.10ドルおよび0.10ドルであったのに対し、2024年第4四半期はそれぞれ0.07ドルおよび0.07ドル。
- 2024年12月31日時点の現金および短期投資は、8,880万ドル（2023年12月31日時点では1億2,530万ドル）。
- 2024年第4四半期には、コスト構造の最適化プロセスを継続したことにより、110万ドルの組織再編費用が発生。

2024年通期決算ハイライト

- 2024年の売上高は、2023年の4億3,150万ドルから0.6%減の4億2,880万ドル。
- 売上総利益率は、2023年の62.3%に対し、2024年は60.9%。
- 2024年の営業損失は、2023年の4,380万ドルの営業利益に対し、3,210万ドル。
- 非GAAPベースの営業利益は、2023年の6,610万ドルに対し、2024年は4,770万ドル。
- 純損失は、2023年の純利益2,610万ドルに対し、2024年は3,630万ドル。
- 非GAAPベースの純利益は、2023年の4,840万ドルに対し、2024年は4,360万ドル。
- 調整後EBITDAは、2023年の7,190万ドルに対し、2024年は5,310万ドル。
- 普通株主に帰属する基本的および希薄化後1株当たり当期純利益は、2023年がそれぞれ0.29ドルおよび0.29ドルであったのに対し、2024年の基本的および希薄化後1株当たり当期純損失はそれぞれ0.40ドルおよび0.40ドル。

2024年第4四半期営業ハイライト

- リミニストリートに切り替えた代表的な新規顧客、または契約を拡大した既存顧客：
 - インドネシアの鉄鋼生産のリーダーである [Gunung Raja Paksi \(GRP\)](#) は、S/4HANA システムとスマートファクトリープロジェクトをカバーするために Rimini Support™ for SAP を採用、節約できたコストと IT リソースをインダストリー4.0 イニシアティブに振り向けることで競争力がアップしました。
 - 韓国の大手化学プロセス機器サプライヤーである [Bumhan Mecatec](#) は、Oracle EBS およびデータベースシステムを Rimini Support™ に切り替えました。この切り替えによって節約できたコストを、生産性と収益性を向上させる AI を活用したイノベーションなどの変革プロジェクトに振り分けました。
- [ServiceNow と新しいエンタープライズソフトウェアモデルで提携することを発表](#)。ServiceNow の AI プラットフォームとリミニストリートの実績あるエンタープライズ・ソフトウェア・サポートを組み合わせることで、既存の ERP システムの価値を引き出し、新たなイノベーション、デジタル成長、スケールを実現する ServiceNow の AI プラットフォームとリミニストリートの実績あるエンタープライズ・ソフトウェア・サポートを組み合わせることで、既存の ERP システムの価値を引き出し、新たなイノベーション、デジタル成長、スケールを実現する「混乱のない変革」を目指します。
- [データベースセキュリティソリューションの Rimini Protect™ の拡張を発表](#)。Oracle、SAP、IBM、PostgreSQL など、一般的な商用およびオープンソースデータベース向けに、さらに広範なセキュリティおよびコンプライアンス機能を提供。
- [相互運用性ソリューション Rimini Connect™ の拡張を発表](#)。新しい管理コンソールにより、SPOG (Single Pane of Glass) での設定と管理が可能に。
- [VMware ユーザーの調査結果を発表](#)。永久ライセンスソフトウェアが自社のビジネスニーズを満たしていると回答したのは 79%、サポートを受けることができれば現在のソフトウェアの継続利用を検討すると回答したのは 99% であったことが明らかになり、[2024年5月に開始した Rimini Custom™ VMware サポート](#) に対する強い需要を表しています。
- 22カ国の顧客に対し、6,900件以上のサポートケースを解決し、8,300件以上の税務、法律、規制に関

するアップデートを提供。また、当社のサポートデリバリーおよびオンボーディングサービスに対する顧客満足度の平均は 5.0 点満点中 4.9 点以上（5.0 点はエクセレント）。

業績見通し

当社は、オラクル社との間で現在進行中の訴訟について、米国連邦裁判所で行われている訴訟活動の影響がより明確になるまで、引き続きガイダンスを保留しています。

ウェブキャストおよびカンファレンスコールのご案内

リミニストリートは、2025 年 2 月 27 日午後 5 時（米国東部時間）／午後 2 時（米国太平洋時間）に、2024 年第 4 四半期の業績および 2024 年度通年の業績に関する電話会議およびウェブキャストを開催します。このイベントのライブ・ウェブキャストは、リミニストリーの投資家向け情報サイトの[リミニストリート IR イベント・リンク](#)から、また[ウェブキャスト・リンク](#)から直接ご覧いただけます。ダイヤルインで参加する場合は、1-800-836-8184 にダイヤルして電話会議にアクセスできます。ウェブキャストの再生は、イベント後 1 年間利用可能です。

非 GAAP 財務指標の使用について

本プレスリリースには特定の「非 GAAP 財務指標」が含まれています。非 GAAP 財務指標は、包括的な一連の会計規則や原則に基づくものではありません。この非 GAAP ベースの情報は補足的なものであり、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）で要求される開示に従った業績指標を表すことを意図するものではありません。非 GAAP 財務指標は、GAAP に準拠して決定された財務指標に加えて考慮されるべきであり、GAAP に準拠して決定された財務指標を代替または優越するものではありません。

本プレスリリースに記載されている非 GAAP 財務指標と、最も直接的に比較可能な GAAP 財務指標との調整表は、本プレスリリースの最後に含まれる財務表に記載されています。また、これらの指標に関する説明、それらが有意義であると考えられる理由、およびそれらの算出方法は、「非 GAAP 財務指標および特定の主要指標について」の見出しの下に記載されています。

リミニストリート							
未監査要約連結貸借対照表							
（単位：千、1 株当たり金額を除く）							
資産	2024 年 12 月 31 日		2023 年 12 月 31 日				
流動資産：							

現金および現金同等物	\$88,792		\$115,424				
使途制限付現金	430		428				
売掛金（それぞれ 653 ドルおよび 656 ドルの引当金控除後）	130,784		119,430				
繰延契約費、流動	17,076		17,934				
短期投資	—		9,826				
前払費用およびその他	19,194		25,647				
流動資産合計	256,276		288,689				
長期資産：							
有形固定資産（減価償却累計額 21,305 ドルおよび償却累計額 18,231 ドル控除後）	9,891		10,496				
オペレーティング・リース使用権資産	7,161		5,941				
繰延契約費、固定	22,084		23,559				
預り金およびその他	5,068		6,109				
繰延税金、純額	68,583		59,002				
資産合計	\$369,063		\$393,796				

負債、償還可能優先株式および株主資本欠損金							
流動負債：							
1年以内に期限の到来する長期借入債務	\$3,093		\$5,912				
買掛金	5,275		5,997				
未払報酬、手当および手数料	33,586		38,961				
その他の未払金	20,688		18,128				
オペレーティング・リース債務、流動	3,967		4,321				
繰延収益、流動	257,983		263,115				
流動負債合計	324,592		336,434				
固定負債：							
長期借入債務（1年以内期限到来分控除後）	82,187		64,228				
繰延収益、固定	23,214		23,859				
オペレーティング・リース債務、固定	7,064		6,841				
その他の固定負債	1,451		1,930				
負債合計	438,508		433,292				
株主資本：							
優先株式、1株当たり額面0.0001米ド	—		—				

ル、発行可能 株式総数 99,820 株（シ リーズ A 優先 株式 180 株を 除く）、その他 のシリーズは 指定されてい ない。							
普通株式、額 面 0.0001 ド ル、発行可能 株式総数 1,000,000 株、 発行済株式総 数 91,120 株お よび 89,595 株。	9		9				
資本剰余金	177,533		167,988				
その他の包括 損失累計額	(7,389)		(4,167)				
累積欠損金	(238,482)		(202,210)				
自己株式	(1,116)		(1,116)				
株主資本合計	(69,445)		(39,496)				
負債および株 主資本合計	\$369,063		\$393,796				
リミニストリ ート							
未監査要約連 結損益計算書							
（千単位、1 株 当たり金額を 除く）							

	四半期			年度	
	12月31日			12月31日	
	2024年		2023年	2024年	2023年
売上高	\$114,213		\$112,111	\$428,753	\$ 431,496
売上原価	41,501		43,712	167,731	162,513
売上総利益	72,712		68,399	261,022	268,983
営業費用：					
販売費およびマーケティング	37,437		34,983	149,736	142,339
一般管理費	18,624		17,568	73,084	73,044
組織再編費用	1,098		—	5,737	59
訴訟費用および関連回復費用：					
訴訟費用	—		2,743	58,512	2,743
専門家報酬およびその他の訴訟費用	675		1,558	6,081	7,033
訴訟費用および関連する回収、純額	675		4,301	64,593	9,776
営業費用合計	57,834		56,852	293,150	225,218
営業利益（損失）	14,878		11,547	(32,128)	43,765
営業外損益：					
支払利息	(1,904)		(1,383)	(6,305)	(5,522)
その他の収益（費用）、純額	(24)		1,189	1,790	2,989
税引前利益（損失）	12,950		11,353	(36,643)	41,232
法人所得税	(6,291)		(2,002)	371	(15,173)
当期純利益（損失）	\$6,659		\$9,351	\$ (36,272)	\$26,059

普通株主に帰属する当期純利益（損失）	\$6,659		\$9,351		\$(36,272)	\$26,059
普通株主に帰属する 1 株当たり当期純利益（損失）						
基本的	\$0.07		\$0.10		\$ (0.40)	\$ 0.29
希薄化後	\$0.07		\$0.10		\$ (0.40)	\$ 0.29
普通株式の加重平均発行済株式数						
基本的	90,979		89,462		90,503	89,073
希薄化後	91,493		89,695		90,503	89,536
リミニストリート						
GAAP から非 GAAP への調整						
（単位：千米ドル）						
	四半期				年度	
	12 月 31 日				12 月 31 日	
	2024 年		2023 年		2024 年	2023 年
非 GAAP ベースの営業利益の調整：						
営業利益（損失）	\$14,878		\$11,547		\$(32,128)	\$43,765
非 GAAP ベースの調整：						
訴訟費用および関連回収額（純額）	675		4,301		64,593	9,776
株式報酬費用	2,408		3,465		9,545	12,522

組織再編費用	1,098		—		5,737	59
非 GAAP ベー スの営業利益	\$19,059		\$19,313		\$47,747	\$66,122
非 GAAP ベー スの純利益調 整表：						
当期純利益 (損失)	\$6,659		z9,351		\$(36,272)	\$26,059
非 GAAP ベー スの調整：						
訴訟費用およ び関連回収額 (純額)	675		4,301		64,593	9,776
株式報酬費用	2,408		3,465		9,545	12,522
組織再編費用	1,098		—		5,737	59
非 GAAP ベー スの純利益	z10,840		\$17,117		\$43,603	\$48,416
非 GAAP 調整 後 EBITDA 調 整表：						
当期純利益 (損失)	\$6,659		\$9,351		\$(36,272)	\$26,059
非 GAAP ベー スの調整：						
支払利息	1,904		1,383		6,305	5,522
法人税	6,291		2,002		(371)	15,173
減価償却費お よび償却費	947		826		3,596	2,827
EBITDA	15,801		13,562		(26,742)	49,581
非 GAAP ベー スの調整：						
訴訟費用およ び関連回収額 (純額)	675		4,301		64,593	9,776
株式報酬費用	2,408		3,465		9,545	12,522
組織再編費用	1,098		—		5,737	59
調整後 EBITDA	\$19,982		\$21,328		\$53,133	\$71,938

算出請求額：					
収益	\$114,213		\$112,111		\$428,753
繰延収益（流動・固定）（期末）	281,197		286,974		281,197
繰延収益（流動・固定）（期首）	223,314		238,399		286,974
繰延収益の増減	57,883		48,575		(5,777)
算出請求額	\$172,096		\$160,686		\$422,976
					\$ 418,549

非 GAAP 財務指標および特定の主要指標について

リミニストリートの実績に関する追加情報を投資家等に提供するため、当社は以下の非 GAAP 財務指標および特定の主要指標を開示しています。年換算経常収益および収益維持率は、それぞれ当社事業の主要な経営指標であり、以下に記載しています。さらに、当社は以下の非 GAAP 財務指標を開示しています：非 GAAP 営業利益、非 GAAP 純利益、EBITDA、調整後 EBITDA および請求額。リミニストリートは、本決算発表で使用した各非 GAAP 財務指標と最も直接的に比較可能な GAAP 財務指標との調整表を上記の表に記載しています。当社の繰延税金資産に対する評価引当金により、非 GAAP ベースの調整には税効果はありません。これらの非 GAAP 財務指標についても以下に説明いたします。

非 GAAP ベースの財務指標を使用する主な目的は、投資家にとって有用であると経営陣が考える補足情報を提供し、投資家が経営陣と同じ方法で当社の業績を評価できるようにすることです。また、非 GAAP 財務指標は、当社の中核的な業績を示すものではないと考えられる項目を除外することにより、投資家が当社の業績を一貫した基準で報告期間にわたって比較したり、他社の業績と比較したりする際に役立つと考えるため、当社は非 GAAP 財務指標を表示しています。具体的には、経営陣はこれらの Non-GAAP 指標を営業成績の指標として使用し、年次営業予算の作成に使用し、事業の財務業績を向上させるための資源配分に使用し、事業戦略の有効性を評価し、過去の財務業績との一貫性と比較可能性を提供し、GAAP 業績を補足するために類似の Non-GAAP 財務指標を使用している他社業績との比較を容易にし、当社の取締役会との財務業績に関するコミュニケーションに使用しています。ただし、すべての企業がこれらの非 GAAP 指標を一貫して定義しているわけではないことにご留意ください。

請求額は、当期の繰延収益の増減に当期の収益を加えたものである。

稼働顧客とは、企業、教育機関、政府機関、または企業の事業部門など、特定の製品をサポートするために当社のサービスを購入する明確な事業体を指します。例えば、同一の事業体に対して2つの異なる製品のサポートを提供している場合、2つの稼働顧客とカウントされます。稼働顧客を拡大する能力は、事業

の成長、営業・マーケティング活動の成功、そして当社のサービスがクライアントにもたらす価値の指標になると考えています。

年換算経常収益は、1会計四半期中に認識されたサブスクリプション収益の額に4を乗じたものである。これにより、その期間中に解約や価格変更がないと仮定した場合に、既存顧客ベースから翌12ヶ月間に得られる収益を示すことができる。サブスクリプション収入は、経常外収入を除く。

売上高維持率とは、12ヶ月間の開始日の前日に顧客であった顧客から12ヶ月間に認識された実際のサブスクリプション売上高（ドルベース）を、12ヶ月間の開始日の前日における当社の年換算経常収益で除したものである。

非GAAPベースの営業利益は、訴訟費用および関連する回収金（純額）、株式報酬費用、組織再編費用を除外するために調整された営業利益である。この除外項目の詳細については後述する。

非GAAPベースの当期純利益は、訴訟費用および関連する回収金（純額）、株式報酬費用、組織再編費用を除外するために調整した当期純利益である。これらの除外項目の詳細については後述する。

具体的には、経営陣は以下の項目を非GAAPベースの財務指標から除外している：

訴訟費用および関連回収額、純額： 訴訟費用および関連する保険金および上訴による回収金は、訴訟活動の外部費用に関するものである。これらの費用および回収金は、当グループが関与している継続的な訴訟を反映したものであり、日常業務や顧客にサービスを提供する中核事業には関係しない。

株式報酬費用： 当社の報酬戦略には、従業員を惹きつけ、維持するための株式報酬の利用が含まれる。この戦略は主に、特定の期間の業績に対する動機付けや報酬というよりも、従業員の利益と株主の利益を一致させ、長期的な従業員の維持を達成することを目的としている。その結果、株式報酬費用は、一般的に特定の期間における経営上の意思決定や業績とは無関係な理由で変動する。

組織再編費用： 主に組織再編計画に伴う退職関連費用である。

EBITDA は、支払利息、法人税、減価償却費を除いた純利益を調整したものである。

調整後 EBITDA は、前述のとおり、訴訟費用および関連する回収金（純額）、株式報酬費用、組織再編費用を除外するために調整した EBITDA である。

リミニストリートについて

ラッセル 2000® カンパニーであるリミニストリート (Rimini Street, Inc. (Nasdaq: RMNI)) は、エンドツーエンドのエンタープライズソフトウェアサポート、イノベーションソリューションのグローバルプロバイ

ダーであり、Oracle、SAP、VMware のソフトウェア製品に対する第三者保守サービスにおいて業界をリードする企業でもあります。リミニストリートは、エンタープライズアプリケーション、データベース、テクノロジーソフトウェアの実行、管理、サポート、カスタマイズ、設定、接続、保護、監視、最適化を行う統合ソリューションの包括的なポートフォリオを提供しています。Fortune Global 100、Fortune 500、中堅企業、公共機関、政府系組織などの数千件の顧客が、リミニストリートを、業務遂行に必要な、信頼できる実績あるエンタープライズソフトウェアソリューションプロバイダーとして採用し、その結果、より優れた運用成果を達成し、数十億ドルのコスト削減を実現し、AI やその他のイノベーション投資に資金を振り向けています。

詳細は、<https://www.riministreet.com>、をご覧ください。また X、Facebook、Instagram、LinkedIn でのフォローもお待ちしております。

将来予想に関する記述

本書に含まれる一部の記述は、歴史的事実ではなく、米国の 1995 年私募証券訴訟改革法のセーフハーバー規定における将来予想に関する記述に該当します。将来予想に関する記述は、一般に、「予測する」、「信じる」、「続ける」、「可能性がある」、「現時点では」、「推定する」、「期待する」、「将来」、「意図する」、「場合がある」、「かもしれない」、「見通し」、「計画する」、「起こり得る」、「あり得る」、「予想する」、「推定する」、「思われる」、「求める」、「はずである」、「予定する」、「だろう」などの単語やフレーズまたは表現が使用されています。これらの将来予想に関する記述は、将来の出来事、将来の機会、世界的な拡大およびその他の成長構想に関する取り組み、ならびにかかる構想に対する当社の投資に関する当社の期待に関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。これらの記述は、様々な仮定および経営陣の現在の予想に基づくものであり、実際の業績を予測するものではなく、また、歴史的事実を記述するものでもありません。これらの記述は、リミニストリーの事業に関する多くのリスクおよび不確実性の影響を受け、実際の結果は大きく異なる可能性があります。これらのリスクおよび不確実性には、次のもの（但し、これらに限定されません。）が挙げられます：係属中の訴訟または新たな訴訟（未決の上訴申立の処分および新たな請求を含みます。）の防御における不利な展開およびこれに関連するコスト。Rimini II 訴訟に関連する裁判所の差止命令に従うために負担する追加費用ならびに将来の期間の収益およびコストに対する影響。マクロ経済傾向の影響および外貨為替の変動などを含むリミニストリーの事業環境の変化、ならびにリミニストリートが事業を行う業界やリミニストリーの顧客が事業を行う業界に影響を与える金融、経済、規制、政治面の一般的な状況。エンタープライズソフトウェア管理およびサポートの環境の進化、ならびに顧客を惹きつけ保持し、顧客基盤へさらに浸透する能力。ソフトウェアサポートサービス業界における厳しい競争。拡大した当社の製品およびサービスならびに当社が導入を見込む製品およびサービスの顧客による受け入れ。ServiceNow との提携を含むがそれに限定されない、新製品、パートナーシップおよびアライアンス・プログラムに関する期待。収益を拡大し、収益を正確に予測する当社の能力に加えて、現在の収益見通しと当社のサービス拡大を踏まえたコスト管理の取組みがもたらす結果。当社の人員削減と関連する組織再編費用による、前期および当期の業績への影響の見通し。当社の獲得可能な最大市場規模の推定、および他のプロバイダーを使用した場合の顧客の節約額の予想。当社の販売サイクルにおける時期の変動。顧客維持率に関連するリスク（顧客維持率を正確に予測

する能力を含みます。)。当社経営陣の1人または複数のメンバーの終任。有能な追加の人材（営業担当を含みます。）を惹きつけて保持し、キーパーソンを保持する当社の能力。当社の事業計画、将来の成長能力、収益性を達成し維持する能力。Rimini II 訴訟の判決により影響を受ける可能性のあるオラクル・ピープルソフト製品向けサービスの提供終了計画。当社の株価の変動性とそれに伴う証券取引所の上場要件の遵守。有利な条件で株式またはデットファイナンスによる資金調達を行う必要性および能力、ならびに当社の成長戦略への投資の増加に資するために事業からキャッシュフローを生み出す能力。グローバルオペレーションに関するリスク。当社のITシステムに対する不正アクセスおよびその他のサイバーセキュリティ上の脅威を防ぐ能力。当社が使用する可能性のある、または当社の第三者ベンダーおよびサービスプロバイダーが使用する可能性のある生成型人工知能（AI）技術に関連する欠陥。当社の従業員および顧客の機密情報を保護し、プライバシー規制を遵守する当社の能力。財務報告に係る有効な内部統制システムを維持する当社の能力。当社のブランドおよび知的財産を維持、保護および強化する能力。法律および規制の変更（税法の改正や当社が取るべき税務ポジションに不利な結果が生じた場合を含みます。）、関税コスト（とりわけ米国の新政権の政策案に照らして、関税救済措置または関税軽減能力を含みます。）、適切な税金引当金の計上不足、または当社の営業損失から利益を得る能力。環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する事項の悪影響およびそのような事項に関する当社の報告により当社の事業が追加コストやリスクにさらされる可能性。米国政府および各国政府との良好な関係を維持し、政府機関/政府関連企業との新規契約を獲得する当社の能力。当社の信用枠の継続的な債務返済義務および当社の事業に関する財務・業務上のコベナントならびに SOFR または他の金利ベンチマークへの移行による不確実性を含む関連金利リスク。当社の流動性要件を満たすための現金および現金同等物の充足度。当社の株式買戻プログラムに基づく買戻の量および時期（もしあれば）ならびにかかるプログラムを通じて株主価値を高める当社の能力。リミニストリーの持分証券の長期価値に対する不確実性。当社または当社の顧客の事業を阻害する大惨事。2025年2月27日に提出されたリミニストリーの Form 10-K による年次報告書において「リスク要因」という見出しで説明され、リミニストリーの将来の Form 10-K による年次報告書、Form 10-Q による四半期報告書、Form 8-K による臨時報告書、およびリミニストリーの米国証券取引委員会へのその他の提出物によって随時更新されるもの。また、将来予想に関する記述は、本書の日付時点における、将来の事象および見解に関するリミニストリーの期待、計画または予測を述べたものです。リミニストリーは、その後の事象および展開により、リミニストリーの評価が変化することを予想しています。しかしながら、リミニストリーは、将来のある時点で、これらの将来予想に関する記述を更新することを選択する可能性があります。リミニストリーは、法令により要求される場合を除き、そのような更新を行う義務を負うことを明確に否認します。これらの将来予想に関する記述は、本書の日付以降のいかなる時点においても、リミニストリーの評価を表すものとして依拠されるべきではありません。

© 2025 Rimini Street, Inc. 無断複写・転載を禁じます。"Rimini Street"は、米国およびその他の国における Rimini Street, Inc.の登録商標であり、Rimini Street、Rimini Street のロゴおよびそれらの組み合わせ、ならびに TM で示されたその他のマークは、Rimini Street, Inc.の商標です。その他の商標は、各所有者に帰属し、特に明記されない限り、リミニストリーは、かかる商標権者または本書で言及されるその他の企業との提携、承認、または関連性を主張するものではありません。